

## 林産物日本提案等に関する各国への働きかけの結果概要

### 日本提案

- ・国ごとに貿易加重平均関税率の引下げ目標値を設定するフォーミュラ(「目標貿易加重平均関税率フォーミュラ」) 品目ごとの柔軟性を確保
- ・地球規模の環境問題、有限天然資源の持続的利用の観点で踏まえるべき品目についての特別の配慮
- ・UR等で積残しとなっている品目等を対象としたゼロゼロ/ハーモ
- ・林産物ゼロゼロは支持できない
- ・途上国への配慮、途上国の持続可能な森林経営のための技術面、資金面での支援を強調
- ・環境保護に名を借りた国内木材加工産業保護のための丸太輸出規制、輸出国が任意に設定・引上げをすることができる輸出税を問題視
- ・違法伐採問題への貿易面からの貢献の可能性についてCTE通常会合において議論

2002年11月から本年1月にかけて、林産物日本提案等に関する各国への働きかけを行ったところ、各国の反応は概ね次のとおり。

	各国への働きかけの結果概要
米 国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林産物を含め、分野別の<u>関税相互撤廃</u>が必要。</li> <li>・違法伐採問題については、日米が協力していくことが必要。</li> </ul>
カナダ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分野別の<u>関税相互撤廃</u>が必要であり、林産物も対象。</li> <li>・持続可能な森林経営の推進は、関税等の国境措置とは別問題。</li> </ul>
E U (フィンランド)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関税モダリティの柔軟性、途上国の経済状況に応じた配慮の考え方は理解できるが、<u>E U貿易総局の方針の枠内で動かざるを得ない</u>。</li> <li>・有限天然資源の持続的利用、地球規模の環境問題の観点への配慮については賛同。</li> <li>・違法伐採問題への取組状況をCTE通常会合において紹介し、その合理性についてのコンセンサスを作っていくという日本の考え方は建設的。</li> </ul>
スイス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>関税モダリティ</u>については、EUとの関係等もあり、<u>目標貿易加重平均関税率フォーミュラをジュネーブで支持することは困難</u>。</li> <li>・違法伐採対策については、他の国際機関やバイで検討していくべき問題だと考えるが、CTE通常会合において、それらの取組状況を紹介し、その合理性についてのコンセンサスを作っていくという日本の考え方には賛同できる。</li> </ul>

	各国への働きかけの結果概要
中 国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国家林業局としては、米国・カナダが提案している<u>林産物ゼロゼロは不適切</u>だと考える。</li> </ul>
韓 国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目標貿易加重平均関税率フォーミュラ、途上国への配慮、違法伐採問題への取組等、日本が多くの点を考慮していることを理解。</li> <li>・ 品目ごとの柔軟性が確保されている関税フォーミュラだけでは、UR合意よりも後退。<u>最低引下率の設定が必要</u>。</li> <li>・ <u>林産物ゼロゼロ不支持</u>については、米国提案・カナダ提案への対抗として、<u>きっちり表明する意味がある</u>。</li> </ul>
台 湾	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>有限天然資源の持続的利用、環境保護の観点からの林産物関税への特別の配慮、品目ごとの柔軟性を確保する関税フォーミュラ</u>、途上国への配慮、丸太輸出規制、輸出税等、<u>日本提案の各項目を基本的に支持</u>。日台で協力していきたい。</li> <li>・ <u>林産物のゼロゼロは、台湾としてできるものではなく</u>、日本の考え方と共通。</li> </ul>
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>途上国への配慮が不可欠</u>であり、林業省としては、<u>日本提案に問題はない</u>。</li> <li>・ 日インドネシア間で違法伐採対策に関するアクションプランを作り、これに基づく具体的な取組の状況を紹介していくことは、WTOの場での議論にも重要な貢献をするものと考える。</li> </ul>
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>関税モダリティ</u>については、<u>途上国の一員として共同歩調をとらざるを得ない</u>。</li> <li>・ 熱帯木材生産国における持続可能な森林経営に関する人材育成への支援が重要。</li> <li>・ 丸太輸出規制は、マレーシアの国家政策であり、輸出税については森林施策に使っている等、正当化の理由がある。</li> </ul>